



欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)

円コース/ユーロコース
追加型投信/海外/債券

第98期決算における分配金について

2019年3月19日

平素は、当ファンドに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、皆さまにご愛顧頂いております「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)」は、2019年3月18日に第98期決算を迎え、円コースの分配金をこれまでの70円(1万口当たり、税引前)から50円(同)に、ユーロコースの分配金を100円(同)から50円(同)にすることといたしました。

つきましては、分配金引き下げの理由や今後の見通しなどについて、Q&A形式でご報告いたします。

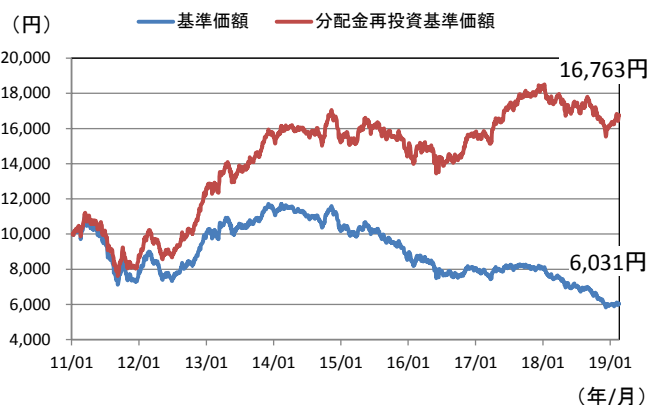
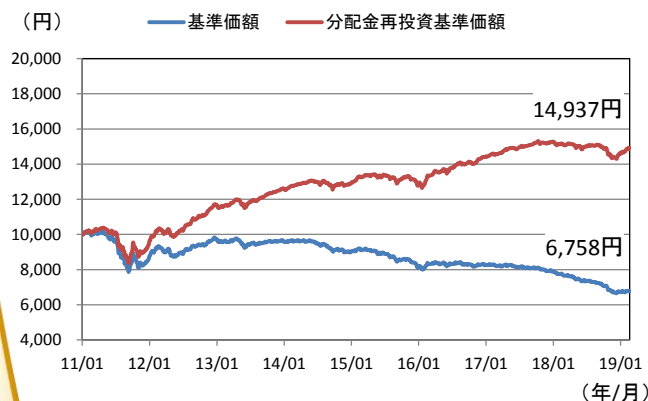
【直近5期の分配実績】

円コース	2018/11/19 (第94期)	2018/12/18 (第95期)	2019/1/18 (第96期)	2019/2/18 (第97期)	2019/3/18 (第98期)	設定来合計
分配金 (1万口当り、税引前)	70円	70円	70円	70円	50円	6,840円
ユーロコース	2018/11/19 (第94期)	2018/12/18 (第95期)	2019/1/18 (第96期)	2019/2/18 (第97期)	2019/3/18 (第98期)	設定来合計
分配金 (1万口当り、税引前)	100円	100円	100円	100円	50円	8,810円

【設定来の基準価額の推移(2011年1月28日～2019年3月18日)】

《 円コース 》

《 ユーロコース 》



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

目 次

Q1	なぜ、分配金を引き下げることになったのですか？	ページ
A1	基準価額や分配金利回りの水準等を勘案した結果、分配金を引き下げることとしました。	3
Q2	分配金は基準価額にどの程度影響を与えたのですか？	ページ
A2	設定来の基準価額の変動要因では、ファンドの運用部分はプラスに寄与しており、分配金のお支払いがマイナスに影響しました。	4
Q3	分配金の引き下げは基準価額にどう影響しますか？	ページ
A3	分配金の引き下げ相当額は信託財産に留保されるため、お客さまにとって経済的価値が変わるものではありません。	5・6
Q4	実質的に保有している債券の利回りと比較して、ファンドの分配金利回りはどのようになっていますか？	ページ
A4	2019年2月18日（第97期決算）時点の分配金利回りは、円コースが12.5%、ユーロコースが20.4%で、実質的に保有している債券の利回りを大幅に上回る水準となっています。	7
Q5	分配可能原資はどのような状況ですか？	ページ
A5	2019年2月18日（第97期決算）時点の翌期繰越分配対象額は、円コースが5,740円（1万口当たり）、ユーロコースが3,706円（同）となっています。	8
Q6	今後も分配金を変更する可能性はありますか？	ページ
A6	基準価額の水準や分配金利回り、市況動向等を勘案し、見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。	8

Q7	これまでの投資環境について教えてください。	ページ
A7	設定来、欧州ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しています。	9
Q8	今後の欧州ハイ・イールド債券市場の見通しはどうか？	ページ
A8	ECBの緩和姿勢の強化や、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入期待等が、欧州ハイ・イールド債券市場を下支えすると予想します。	10
Q9	ユーロ(対円)の見通しを教えてください。	ページ
A9	日銀による金融緩和策の継続等を背景に、ユーロが対円で底堅く推移する展開が予想されます。	11
Q10	英国のEU離脱交渉が難航しています。ファンドへの影響を教えてください。	ページ
A10	合意なき離脱に対する警戒感から利回りが上昇する局面は、割安な銘柄を組み入れる好機と捉えています。	12
Q11	今後の投資方針を教えてください。	ページ
A11	セクター別では素材など、格付別ではB格以下の相対的に割安な債券に注目しています。	13

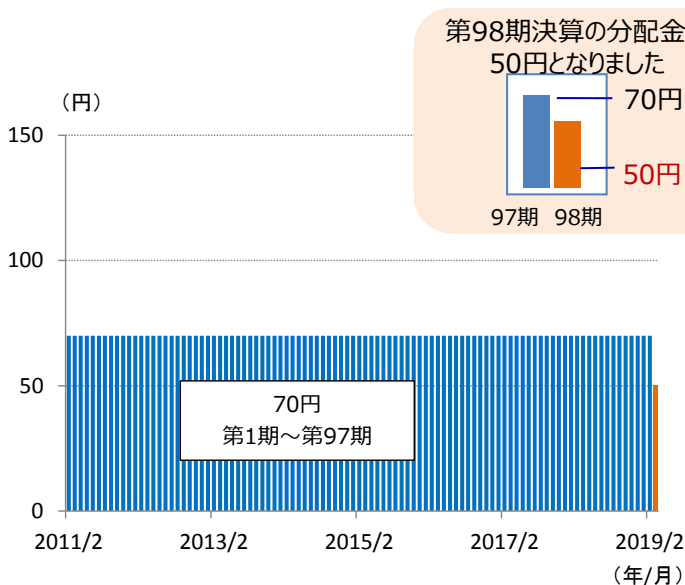
Q 1 なぜ、分配金を引き下げることになったのですか？

A 1 基準価額や分配金利回りの水準等を勘案した結果、分配金を引き下げることにしました。

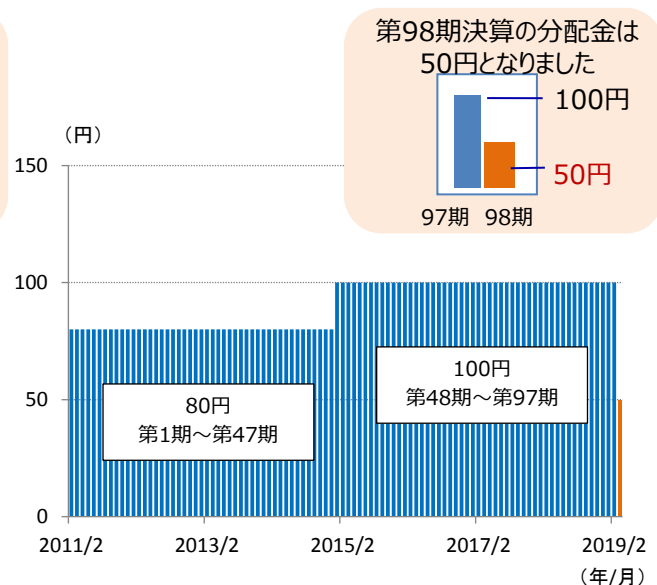
- 円コースは「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（円）」（以下、マスター・ファンド（円））を通じて、ユーロコースは「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）」（以下、マスター・ファンド（ユーロ））を通じて、主に欧州諸国のユーロ建てハイ・イールド債券（高利回り社債）等に投資を行い、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指しています。
- 設定来の運用パフォーマンス（分配金再投資基準価額ベース）は、3月18日現在、円コースが+49.4%、ユーロコースが+67.6%となりましたが、運用パフォーマンスを上回る分配を行ってきたことから、足元の基準価額は円コースが6,000円台後半、ユーロコースが6,000円程度まで値下がりし、分配金利回りが一段と上昇しています。
- 上記のような状況に鑑み、当期の分配金は、基準価額の水準や、マスター・ファンド（円） / （ユーロ）を通じて実質的に保有している債券の利回りの水準等を勘案し、円コースは70円（1万口当たり、税引前）から50円（同）に、ユーロコースは100円（同）から50円（同）に引き下げることにしました。

《 設定来の分配金の推移 》

《 円コース 》



《 ユーロコース 》



Q 2 分配金は基準価額にどの程度影響を与えたのですか？

A 2 設定来の基準価額の変動要因では、ファンドの運用部分はプラスに寄与しており、分配金のお支払いがマイナスに影響しました。

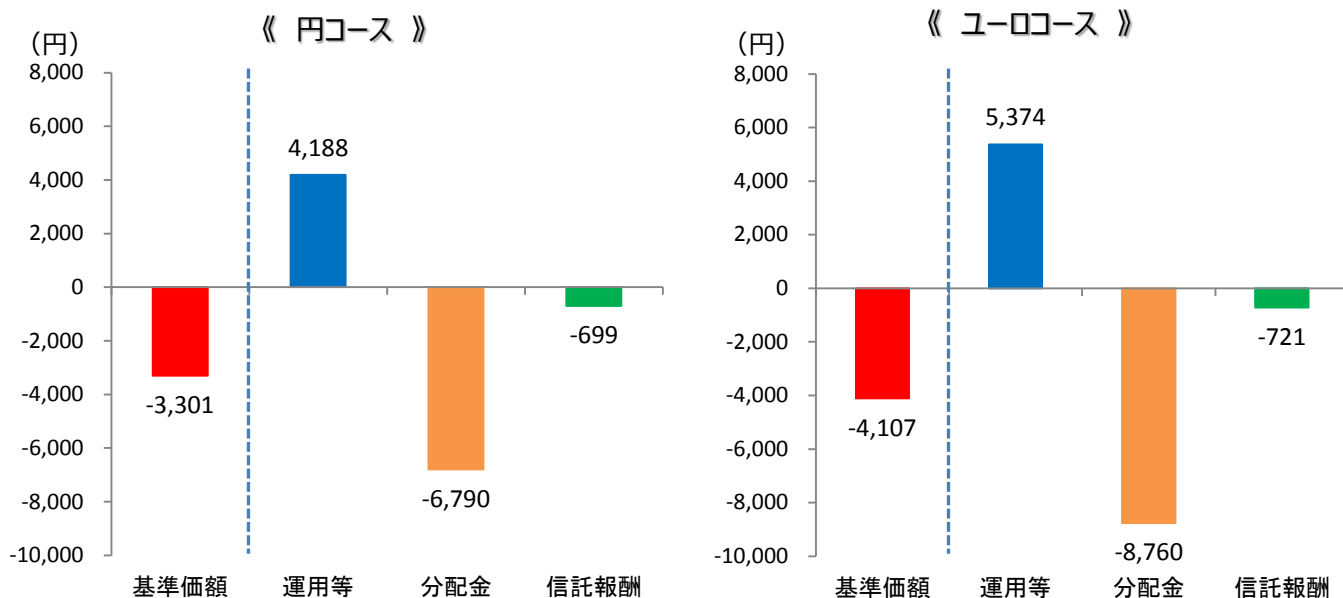
【円コース】

- 設定日（2011年1月28日）から2019年2月18日（第97期決算）までを通してみますと、この間の基準価額の変動幅-3,301円の内訳は、運用等要因（主にマスター・ファンド（円）からの収益等）が+4,188円、分配金要因が-6,790円、信託報酬が-699円となりました。

【ユーロコース】

- 設定日（2011年1月28日）から2019年2月18日（第97期決算）までを通してみますと、この間の基準価額の変動幅-4,107円の内訳は、運用等要因（主にマスター・ファンド（ユーロ）からの収益等）が+5,374円、分配金要因が-8,760円、信託報酬が-721円となりました。

《 基準価額の変動要因 》



※上記の数値は、日々の基準価額の変動を簡便法で計算し累積した概算値です。このため、必ずしも基準価額の変動を正確に示したものではありません。

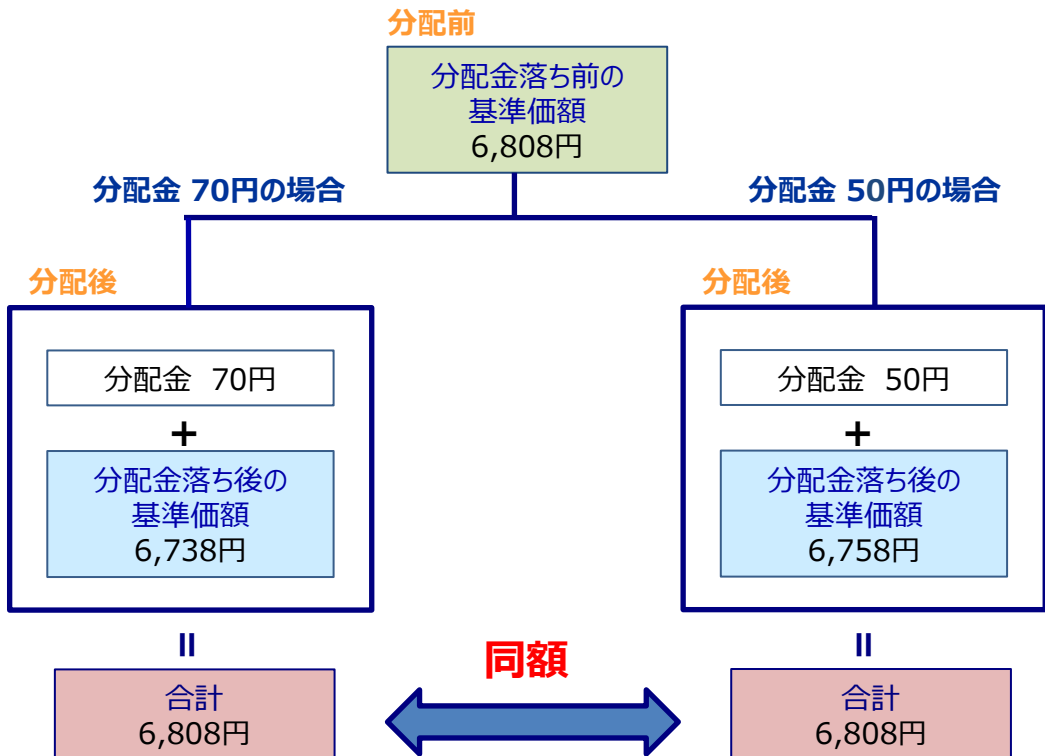
※小数点以下四捨五入のため、差額合計が合わない場合があります。

Q 3 分配金の引き下げは基準価額にどう影響しますか？

A 3 分配金の引き下げ相当額は信託財産に留保されるため、お客さまにとって経済的価値が変わるものではありません。

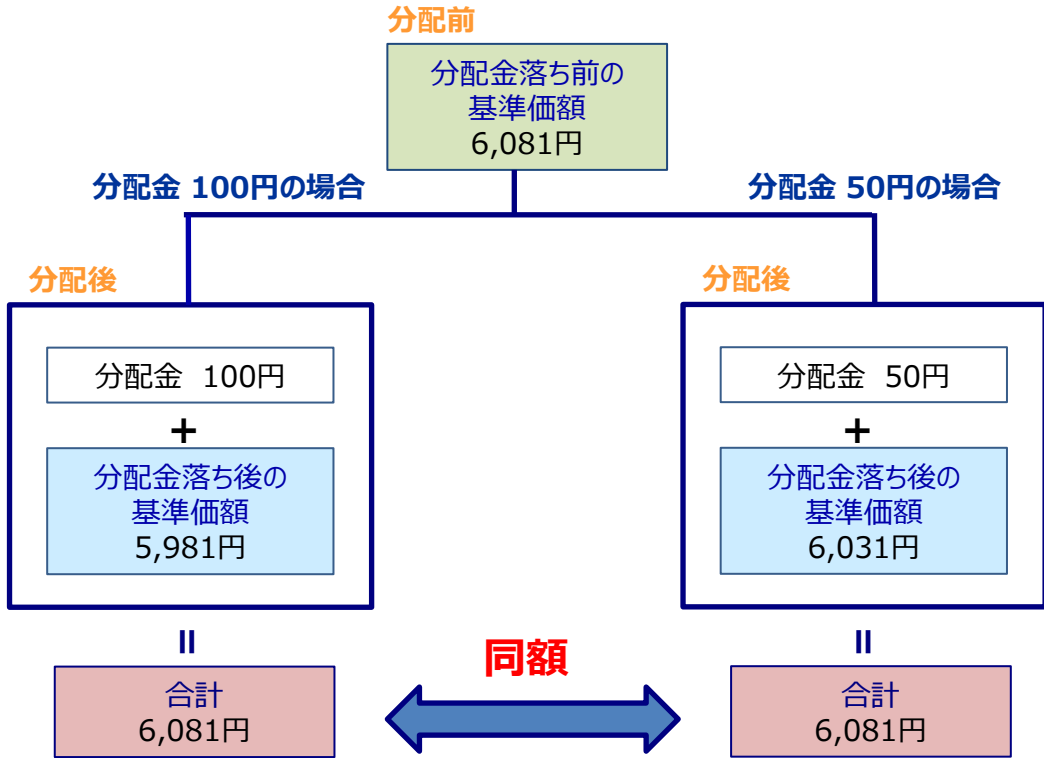
- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配を行えばその分基準価額が下がります。
- 今回、円コースでは分配金を70円（1万口当たり、税引前）から50円（同）へ、ユーロコースでは100円（同）から50円（同）に引き下げましたが、分配金に充当しなかったそれぞれ20円、50円相当額は、信託財産に留保され、分配落ち後の基準価額に反映されるため、分配金に充当する場合と比較し、基準価額の上昇要因となります。つまり、分配金と分配落ち後の基準価額の合計は、分配金の額に関係なく分配落ち前の基準価額と同じ水準になります。
- したがって、今回の引き下げによって、お客さまにとっての経済的価値が変わるものではありません。

《 分配金と基準価額の関係 <円コースの場合> 》



※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません。
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています。また、分配金は、課税による影響を考慮していません。

《 分配金と基準価額の関係 <ユーロコースの場合> 》



※上記は、分配金と基準価額のご理解いただくためのイメージ図であり、基準価額および分配金の水準を示唆するものではありません。
 ※分配金は1万口当たり（税引前）の金額で表示しています。また、分配金は、課税による影響を考慮していません。

- また、今回の引き下げにより、決算時におけるお客さまの手取り金額は減少いたしますが、手取り金額の減少分はファンドに留保されて運用に振り向けられることから、将来的な再投資効果が期待されます。

Q 4 実質的に保有している債券の利回りと比較して、ファンドの分配金利回りはどのようになっていますか？

A 4 2019年2月18日（第97期決算）時点の分配金利回りは、円コースが12.5%、ユーロコースが20.4%で、実質的に保有している債券の利回りを大幅に上回る水準となっています。

- 2016年以降の円コースおよびユーロコースの分配金利回りは2017年まで概ね横ばいで推移してきましたが、その後は基準価額が下落したことなどから上昇傾向を辿り、2019年2月18日（第97期決算）時点では、円コースが12.5%、ユーロコースが20.4%となっています。
- 一方、2019年2月28日現在、円コースおよびユーロコースが主要投資対象としているマスター・ファンドが保有している債券等の平均直接利回りは5.3%、平均最終利回りは同6.0%となっています。円コースおよびユーロコースの分配金利回りは、実質的に保有している債券の利回りを大幅に上回る水準となっています。

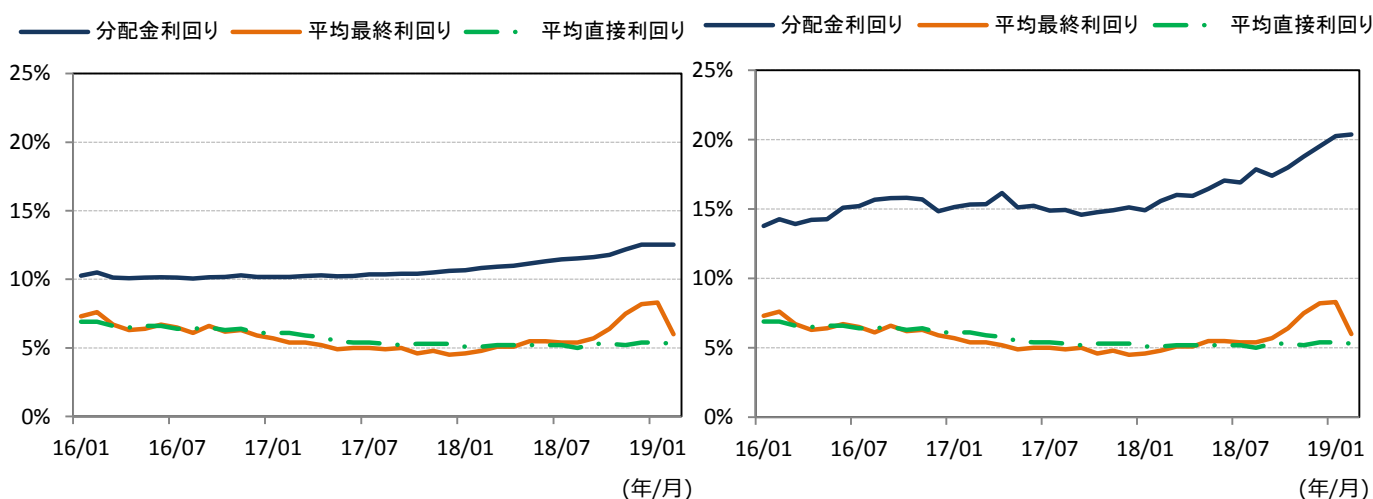
※分配金利回りとは、（直近の分配金×12）/基準価額（1万口当たり）です。

※直接利回りとは、債券価格に対する1年間に受け取る利息の割合を示します。

※最終利回りとは、債券を購入した日から償還期日まで保有した場合の利回りのことを示します。

《 円コース 》

《 ユーロコース 》



※平均利回りはマスター・ファンドが保有している債券の最終利回りと直接利回りの各平均です。

※グラフの期間は2016年1月～2019年2月（月次、平均最終利回り、平均直接利回りは月末、分配金利回りは決算日基準）です。

（出所）DWS インベストメント GmbH のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

Q 5 分配可能原資はどのような状況ですか？

A 5 2019年2月18日（第97期決算）時点の翌期繰越分配対象額は、円コースが5,740円（1万口当たり）、ユーロコースが3,706円（同）となっています。

- 円コースの決算期における翌期繰越分配対象額は、小幅に増加しているものの、ほぼ横ばいでの推移となっており、2019年2月18日（第97期決算）時点では5,740円となっています。
- ユーロコースの決算期における翌期繰越分配対象額は、減少傾向を辿っており、2019年2月18日（第97期決算）時点では3,706円となっています。
- 実質的に、保有している債券の利回り水準を勘案いたしますと、これまでの分配金のお支払いを継続した場合、分配可能原資が減少することが想定されることも、今回の分配金を引き下げた理由の一つです。

《 円コースの分配可能原資の状況 》

	2018/10/18 （第93期）	2018/11/19 （第94期）	2018/12/18 （第95期）	2019/1/18 （第96期）	2019/2/18 （第97期）
翌期繰越 分配対象額	5,682円	5,696円	5,711円	5,726円	5,740円

《 ユーロコースの分配可能原資の状況 》

	2018/10/18 （第93期）	2018/11/19 （第94期）	2018/12/18 （第95期）	2019/1/18 （第96期）	2019/2/18 （第97期）
翌期繰越 分配対象額	3,924円	3,870円	3,815円	3,760円	3,706円

※翌期繰越分配対象額は1万口当たり。小数点以下を切り捨てて表示しています。

Q 6 今後も分配金を変更する可能性はありますか？

A 6 基準価額の水準や分配金利回り、市況動向等を勘案し、見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。

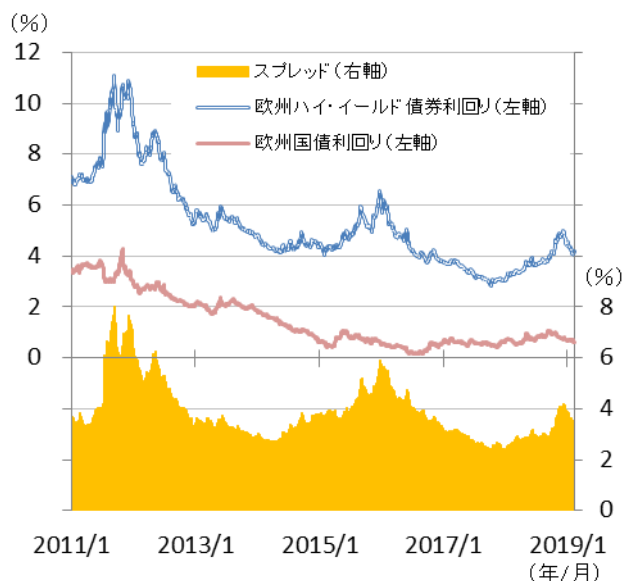
- 今後も、毎月決算型の商品性を維持しつつ安定的な分配の継続を目指すため、基準価額の水準や分配金利回り、市況動向、分配可能原資の状況などによって見直しが必要であると判断した場合は、分配金を変更する可能性があります。

Q 7 これまでの投資環境について教えてください。

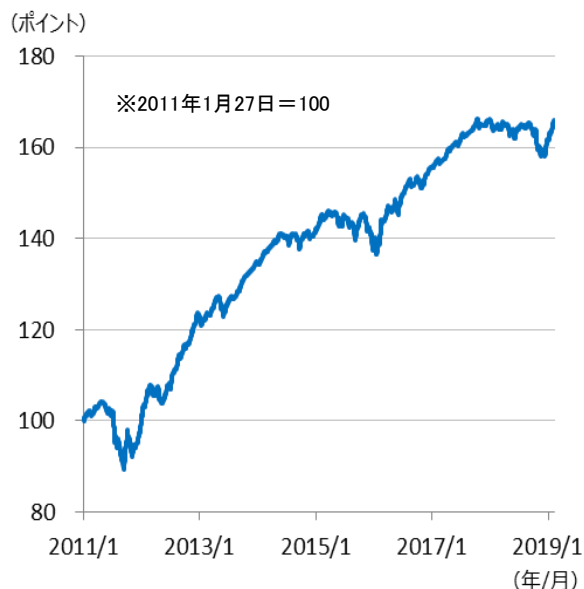
A 7 設定来、欧州ハイ・イールド債券市場は堅調に推移しています。

- 社債の利回りはベース金利（国債利回り）と発行体の信用力を反映した上乗せ金利（スプレッド：国債との利回り格差）に分解することができます。信用リスクが高まる局面ではスプレッドが拡大することで利回りが上昇（＝価格は下落）しやすく、信用リスクが後退する局面ではスプレッドが縮小することで利回りが低下（＝価格は上昇）しやすい傾向があります。
- 欧州の国債の利回りは、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策等を背景に2016年半ばまで低下が続き、その後やや上昇したものの、引き続き低水準での推移となっています。
- 国債とのスプレッドは、欧州債務危機や中国の景気減速懸念等を背景に、投資家のリスク警戒感が高まる場面では一時的な拡大もみられました。しかし、ECBによるマイナス金利の導入や量的緩和（QE）等の金融緩和策に下支えされたことや、世界的な低金利環境下、相対的に利回りの高い欧州ハイ・イールド債券市場への資金流入を受けて、スプレッドは低水準で推移しています。

欧州ハイ・イールド債券市場の推移
（2011年1月27日～2019年3月8日、日次）



欧州ハイ・イールド債券指数の推移
（2011年1月27日～2019年3月8日、日次）



※ 欧州ハイ・イールド債券利回り、欧州ハイ・イールド債券指数：ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index
 欧州国債利回り：ICE BofAML Euro Government Index
 スプレッド：ICE BofAML Euro High Yield Constrained IndexとICE BofAML Euro Government Indexの利回り格差

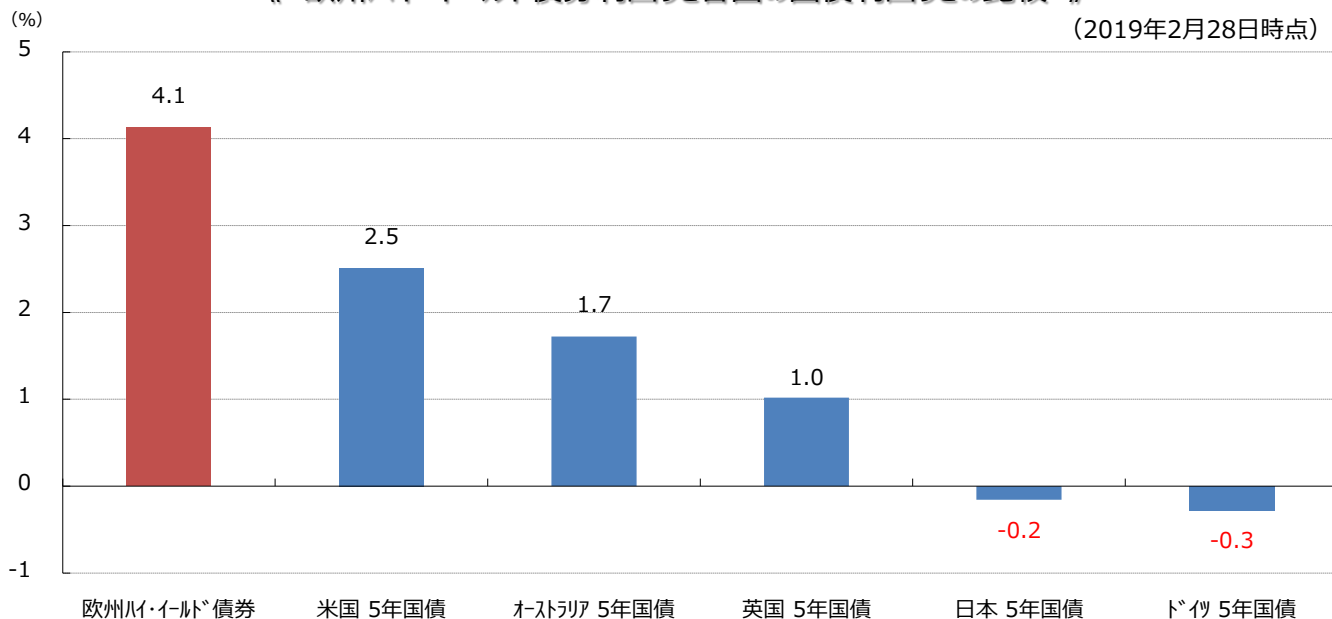
- 表紙の本資料に関してご留意いただきたい事項を必ずお読みください。 -

Q 8 今後の欧州ハイ・イールド債券市場の見通しはどうですか？

A 8 ECBの緩和姿勢の強化や、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入期待等が、欧州ハイ・イールド債券市場を下支えすると予想します。

- ECBが3月の理事会で、欧州景気の減速を理由に金融政策の将来の指針（フォワードガイダンス）を修正し、利上げ時期を早くても2020年以降に先送りすることを決めたことで、欧州の国債の利回りは低位安定が見込まれます。
- また、ECBは同理事会で、市中銀行に長期の資金を条件付きで貸し付けるオペレーションを2019年9月から実施することを決定しました（TLTRO3）。欧州の銀行や企業の資金繰りに不安が生じないようにする狙いがあるとみられ、欧州ハイ・イールド債券の発行体の財務基盤の安定に繋がることが期待されます。
- 上記を背景に企業の信用リスクに対する警戒感の後退が見込まれ、低金利環境が継続する中で、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金流入が期待されることなどが、欧州ハイ・イールド債券市場の支援材料になると考えます。

《 欧州ハイ・イールド債券利回りと各国の国債利回りとの比較 》



※欧州ハイ・イールド債券：ICE BofAML Euro High Yield Constrained Index

※欧州ハイ・イールド債券の残存年数が約5年のため、比較対象として各国の国債も5年国債を使用

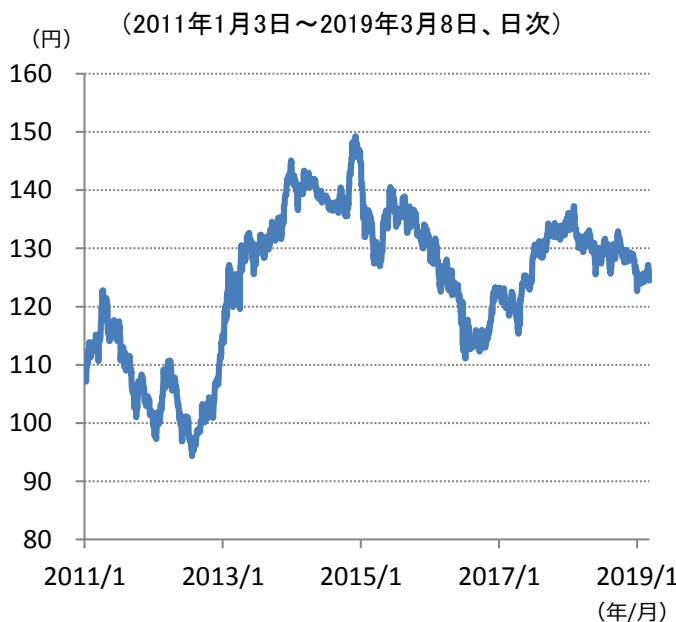
(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

Q 9 ユーロ（対円）の見通しを教えてください。

A 9 日銀による金融緩和策の継続等を背景に、ユーロが対円で底堅く推移する展開が予想されます。

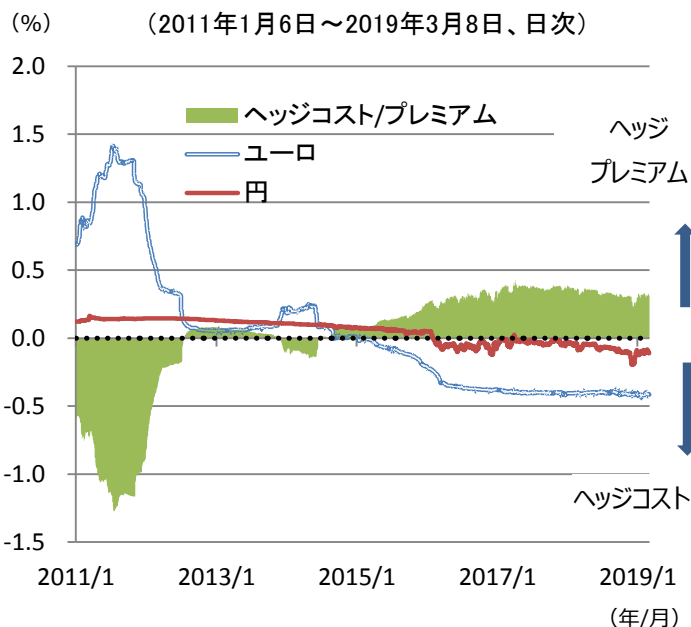
- ユーロは、欧州債務危機が嫌気され、2012年央にかけて対円で軟調に推移しましたが、2012年12月の安倍政権の発足後は、日銀の強力な金融緩和策を受けて、対円で堅調に推移しました。その後は、欧州景気減速への懸念などから、上値の重い展開となっています。
- また、日欧の短期金利差を反映してユーロ売り/円買いのヘッジを行った場合、足元ではヘッジプレミアムが生じており、円コースでは基準価額のプラス要因となっています。
- 欧州の政治不安や地政学リスクが金融市場で注目される局面では、一時的にユーロが売られやすくなり、対円でも下落する場面が想定されますが、2019年後半には欧州景気の持ち直しが期待されることや、日欧中央銀行の金融政策のスタンスを比較した場合、欧州中央銀行（ECB）に比べ日銀の方が超低金利政策を長期化させる公算が高いと判断されることなどから、ユーロが対円で底堅く推移する展開が予想されます。

《 ユーロ（対円）の推移 》



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

《 短期金利とヘッジコスト/プレミアムの推移 》



※ユーロ、円の短期金利は1ヵ月Libor

※上記ヘッジコスト/プレミアム（ユーロと円の金利差）は、簡便法によるシミュレーションであり、実際の数値とは異なります。

Q 10 英国のEU離脱交渉が難航しています。ファンドへの影響を教えてください。

A 10 合意なき離脱に対する警戒感から利回りが上昇する局面は、割安な銘柄を組み入れる好機と捉えています。

- 英国議会下院で欧州連合（EU）からの離脱に関する採決が3月12日から14日にかけて行われ、3月29日時点でのEUとの合意なき離脱は一旦回避される見通しとなりました。
- 今後、英国とEUの間で離脱案について協議が続けられますが、アイルランドの国境問題の対応等に関して、英国議会の離脱強硬派とEU間の認識の隔たりは大きい模様で、協議は難航が予想されません。
- 合意なき離脱に対する警戒感が高まる局面では、欧州ハイ・イールド債券の利回りはスプレッドの拡大により上昇（価格は下落）し、ファンドへのマイナスの影響が見込まれる一方、一定の合意に基づいた秩序ある離脱に対する期待が高まる局面ではスプレッドの縮小により利回りが低下（価格は上昇）し、ファンドにプラスの影響が想定されます。
- 合意なき離脱は欧州経済に悪影響を及ぼす可能性が高く、英国、EUは歩み寄りの姿勢をみせると考えられることから、投資家のリスク回避姿勢を背景として欧州ハイ・イールド債券の利回りが上昇する局面では、割安な銘柄を組み入れる好機と捉えています。

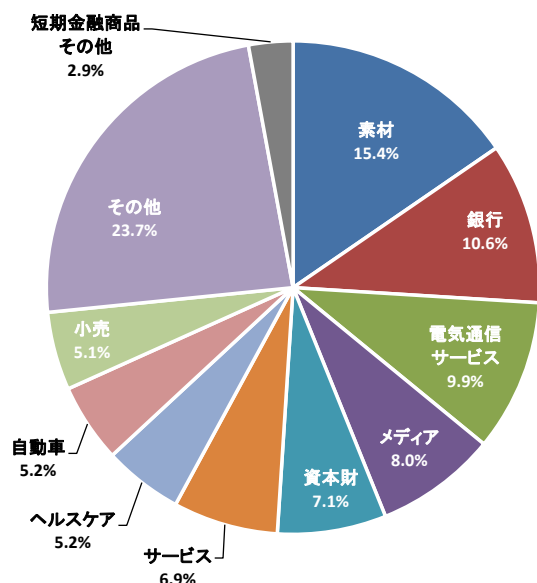
Q 11 今後の運用方針を教えてください。

A 11 セクター別では素材など、格付別ではB格以下の相対的に割安な債券に注目しています。

- ユーロ圏景気の鈍化やユーロ圏の物価上昇率の伸びが緩やかであることから、ECBによる金融緩和姿勢は変わらないとみられ、欧州の国債利回りは低水準で推移すると考えます。
- 欧州ハイ・イールド債券市場については、相対的に高い利回りを求める投資家需要を背景に、市場への資金流入が見込まれます。ユーロ圏域内の政治リスクに対する警戒感から欧州ハイ・イールド債券利回りと国債利回りとのスプレッドが拡大することも想定されますが、利回りが上昇する局面は割安となった銘柄への投資機会と捉えています。
- 今後の運用方針としましては、企業をとりまく事業環境を考慮し、素材セクターなどの組入比率を高めとする一方、利回り面での投資妙味が低いと判断している小売や自動車セクターへの配分は抑える方針です。また、格付別では、B格以下の債券の中から相対的に割安感がみられる銘柄を組み入れる方針です。

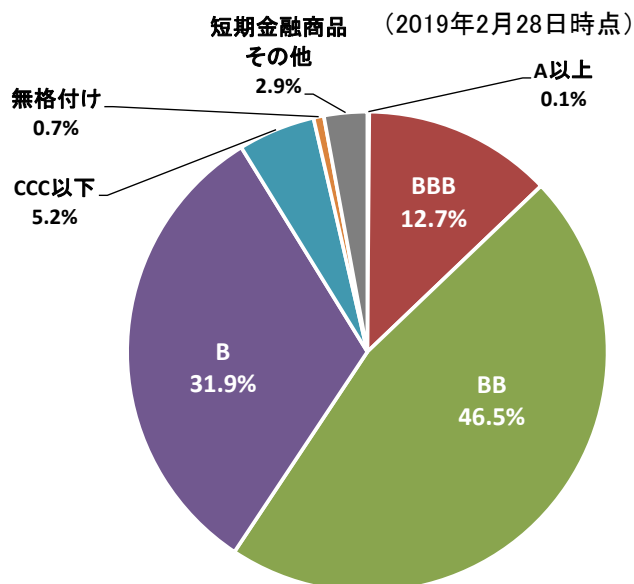
《 業種別組入比率 》

(2019年2月28日時点)



《 格付別組入比率 》

(2019年2月28日時点)



※その他は組入比率5%以下の業種の合計

※信用格付は主要な信用格付会社の信用格付を基に記載しています。

※各比率は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース/ユーロコース に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。（円コースにおいて、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。）
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.0044%（税抜0.93%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.7044%（上限）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

2019年3月19日現在

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
永和証券株式会社	近畿財務局長（金商）第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長（金商）第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
ニュース証券株式会社	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
PWM日本証券株式会社	関東財務局長（金商）第50号	○			○
光証券株式会社	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長（金商）第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
（登録金融機関）					
株式会社大光銀行	関東財務局長（登金）第61号	○			

※上光証券株式会社は、2019年4月1日より北洋証券株式会社に商号変更いたします。
 （注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214

（当社営業日の9:00～17:00）



商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 一般社団法人 日本投資顧問業協会

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会